

## 令和5年2月定例会 経済・雇用対策特別委員会の概要

日時 令和5年3月6日(月) 開会 午前10時  
閉会 午前11時 2分

場所 第6委員会室

出席委員 荒木裕介委員長  
横川雅也副委員長  
杉田茂実委員、渡辺大委員、松澤正委員、梅澤佳一委員、鈴木正人委員、  
本木茂委員、平松大佑委員、石渡豊委員、山根史子委員、村岡正嗣委員

欠席委員 なし

説明者 [産業労働部]  
板東博之産業労働部長、山野隆子雇用労働局長、  
野尻一敏産業労働部副部長、竹内康樹産業労働政策課長、  
高橋利維経済対策幹、小貝喜海雄商業・サービス産業支援課長、  
神野真邦産業支援課長、村井秀成次世代産業幹、荏原美恵先端産業課長、  
秋山純企業立地課長、横内治金融課長、島田守観光課長、  
田口修雇用労働課長、安部里佳人材活躍支援課長、  
佐々木亨多様な働き方推進課長、植竹眞生産業人材育成課長

[農林部]  
西村恵太農業政策課長

[都市整備部]  
石川修産業基盤対策幹

[企業局]  
大澤建孔地域整備課長

### 会議に付した事件

企業誘致と先端産業の推進について

### 渡辺委員

- 1 「Ⅲ 先端産業支援の取組状況」のうち「1 新たな技術や製品開発の支援」について、先端性の高い研究・開発は時間も資金も相当必要になると思うが、県の補助金による開発期間の終了後の支援についてどのように考えているのか。
- 2 県の開発支援の成果を踏まえて、国の支援制度などにつないだ事例はあるのか。

### 先端産業課長

- 1 先端産業の研究は時間がかかるため、引き続きフォローアップ支援が大切だと考えている。そこで、複数年にわたる研究・開発に取り組む事業者に対しては、必要に応じて国等の各種助成制度を紹介し、その獲得支援などを行っている。さらに、今年度からは支援の強化を図るために、補助金採択企業に対して産業技術総合センター、公益財団法人埼玉県産業振興公社による伴走支援を始めた。補助事業終了後も構築した関係を生かし、更なる機能向上や、必要な補助金獲得、販路の開拓など、企業の実情に合った柔軟な対応をしていきたいと考えている。
- 2 例えば、ワイヤレスの給電技術を用いたB to B向けの製品開発を支援した企業が、その後会社のサポートも受け、国の補助金を獲得してB to C向けの新たな製品開発にチャレンジしている事例がある。

### 杉田委員

- 1 「Ⅰ 企業誘致と先端産業支援を取り巻く状況」のうち「5. 中小企業が新たに進出を検討している成長分野」について、この調査に回答した企業の中に、ユニコーン企業は含まれているのか。
- 2 「Ⅱ 企業誘致の取組状況」のうち「1 これまでの企業誘致」について、企業誘致を本格的に開始した平成17年1月以降からの18年間に企業の撤退は何件あるのか。また、撤退の理由は何か。
- 3 「3 現状と課題」のうち「(1) 立地ニーズに対応するための産業用地の確保」について、今後どのように考えているのか。

### 先端産業課長

- 1 県内にはユニコーン企業はない。国内でも非常に少ない。

### 企業立地課長

- 2 これまでの立地件数1,275件のうち、把握している撤退件数は51件である。撤退理由は、投資計画が見直されたことによるものが多くみられる。
- 3 土地面積の比較だけで言うと、立地ニーズが上回っている現状はある。しかし、ニーズの内容を見ると、すぐに欲しいというものから少し先を考えてというものまで、熟度は様々である。それに合わせ、すぐに提供できる用地情報をはじめ、時間があるニーズに対しては、市町村を巻き込んだ産業基盤づくりや企業局の産業団地開発の情報など様々な情報を提供し、ニーズに対応している。引き続き、企業の話をよく伺ってニーズに応えていく。

## 平松委員

- 1 県内高校卒業者の63.4%が大学に進学している。県内大卒者の就職先となりうる企業の誘致を進めていただきたいが県の考えはどうか。
- 2 企業誘致の重点ターゲットとして、雇用や投資の効果が高い分野を掲げていたと認識しているが、変わりはないか。
- 3 「Ⅲ 先端産業支援の取組状況」について、茨城県は県としてファンドを作り、筑波大学発ベンチャーのサイバーダイナ社を支援している。県としてベンチャーキャピタルを設置したり、ベンチャーキャピタルとの連携を加速させていく考えはないのか。

## 企業立地課長

- 1 これまでの立地件数1,275件のうち、本社・支社は48件、研究所は34件の立地を頂いている。これらは正規雇用率が非常に高く、地元の雇用の受け皿として大いに期待するところである。引き続き、立地を検討している企業はもちろん、既に立地いただいている企業に対しても、地元大卒者の新規雇用について促してまいりたい。
- 2 企業誘致は製造工場、流通加工施設、本社・支社、研究所を対象にしている。重点誘致対象としては、現在の取組指針の中で、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、医薬品・化粧品製造業、医療・ヘルスケア、ロボット・AI・IoT、航空・宇宙、新エネルギー・省エネルギーの7分野を定めている。

## 先端産業課長

- 3 イノベーションを担う側だけでなく支える側への支援も大事だと考えており、支える側との関係を築いていくことが必要だと考えている。ベンチャーキャピタルは、先端的な技術を持つ企業を目利きし、成長させるノウハウと資金を持っている。そのノウハウを活用できれば、中小企業の稼げる力の向上には効果的で、ひいては県内産業の発展にもつながると考えている。東京都や茨城県などの一部の自治体でベンチャーキャピタルとの連携に取り組み始めており、これらの先進事例などを参考に、何ができるかを考えていきたい。具体的には、ベンチャーキャピタルはいろいろな情報やノウハウを持っているため、今後はネットワークなどを組んでいければと考えている。

## 平松委員

- 1 重点的に誘致をしていく分野ごとに立地件数の目標を掲げてもよいのではないのか。
- 2 併せて、AIやIoTを活用した物流テックの様な業態を誘致することで、他県との差別化も図れるのではないのか。

## 企業立地課長

- 1 重点分野の今までの立地例としては、輸送用機械ではホンダ、食料品製造ではグリコ、医療機器製造では日本光電などが挙げられる。県としては、重点分野は元より様々な分野からニーズを頂いているので、そのニーズにできるだけ応えていきたい。数値目標については、企業の投資時期やニーズの熟度は企業判断により大きく左右されるため、各分野での目標は定めづらい。ただし、全体目標数値として年間最低50件以上という目標を立てており、1件でも多くの立地が実現できるよう、引き続き取り組んでいく。
- 2 施設の内容について、県が入り込んで取り組んだことは今までないが、今年度から「埼玉Rich応援団」を立ち上げ、立地企業への支援ができる企業・団体に登録を頂いている。企業の希望があれば、そういった応援企業へつなぐといった活動も行っており、

公的サービスと合わせて必要に応じてつないでいく。

#### 松澤委員

- 1 「Ⅱ 企業誘致の取組状況」のうち「3 現状と課題」において人材の確保に対するフォローアップが挙げられている。圏央道での立地が多いが、これらの企業は人材を確保できているのか。また、人材確保が困難で撤退となったことはないのか。
- 2 産業用地が不足しているとのことだが、次期埼玉県国土利用計画の審議の中では、市街化ゾーンや農業ゾーンについては基本的には大きく変更がないと把握している。その中で、農地の開発や工業団地を誘致する場合、今後の県の考えはどのような方向性なのか。

#### 企業立地課長

- 1 県内では、圏央道沿いのほかにも上尾道路や東埼玉道路などの開発が進んでいる。こういったエリアに企業が多く進出いただけるのは喜ばしいが、一方で企業が集中して人材確保に苦労しているという話も聞く。県では、企業人材サポートデスクを通じた支援やハローワークとの連携などによってそうしたニーズに応えられるよう取り組んでいる。また、人材確保が撤退の主たる理由になったという話は聞いたことがない。

#### 産業基盤対策幹

- 2 産業用地を作る際は、まずは市街化区域内でできないかを検討する。市街化区域内にまとまった土地がない場合は、やむを得ず農地においても検討を行う。この際、農業振興上の農地の位置付けとして、農業振興地域外の農地がなければ農業振興地域内の農用地区域でない農地、それでもやむを得ない場合は農業振興地域内の農用地区域の農地という順で検討していく。開発に当たっては、都市計画と農業振興の両立・調和を保ちながら検討しつつ、市町村の意向も汲んで進めていく。

#### 村岡委員

「Ⅱ 企業誘致の取組状況」の中で、「2 産業用地の創出」においては平成18年度から令和3年度までに約658ヘクタール、「4 今後の取組・方向性」においては「取組中の産業団地」として約209ヘクタールとの報告がある。先ほどの松澤委員への答弁では、市街化区域を基本に、やむを得ない場合に農地で検討するとの話があったが、それはとても大事だと思っている。実際、これまでの実績でいうと農地の割合はどのくらいなのか。

#### 産業基盤対策幹

これまで、39地区、約658ヘクタールの支援をした中で、大まかな数字で申し上げますと、田は6割強、畑が1割強であり、多くの農地を含んでいた。そのほかは道路や水路であり、一部の地区では山林や宅地を含むものがあった。

#### 村岡委員

田と畑で約7割になる。私の地元川口市では、豊かな緑地や都市農業をやっている地域があるが、宅地化で家がどんどん建っている。市の幹部には開発が進んで人口が増えていいという意見を持つ者もいるが、地元の農家は、農業で生活していくことがままならず、相続税が高いなどの理由で農地を手放さざるを得ず、結果としてそこが宅地化しているなど、全く見方が違う。県は不動産会社でも開発事業者でもないので、企業誘致を否定する

ものではないが、県の国土利用計画審議会で審議中の工業団地が設置される土地も農地である。基本はまず、埼玉県の農政をどう守るか、農業で食べられるようにするかということが大事だと思う。是非、農地を転用する場合には丁寧な対応をしてほしい。需要があるから土地を確保して団地化するというのではなく、公として県の農業を守りながら豊かな田園環境を保全するとのスタンスが大事だと思う。その点について県の考え方はどうか。

### 産業基盤対策幹

企業誘致と農業振興はどちらも同じくらい大切なことである。県が市町村の産業基盤づくりを支援する中では、代替農地を希望するのかといった意向を十分に把握するなど地元の意向を反映し、企業誘致と農業振興を両輪で進めていく。

### 梅澤委員

企業誘致について、他県との競争も激しい中で、埼玉県の優位性を高めるためにももう少し考えてほしい。例えば、久喜の産業団地内の土地価格は坪350,000円と聞いており、流通関係の企業が高価格で買ってしまい、相場が引き上げられてしまったようにも思える。この点について、県の考えはどうか。

### 企業立地課長

県内の土地価格が高騰していることは承知している。また、本県は首都圏近接で物流関係の企業からの注目度が高く、県南部なども含め、高価格で用地を購入している現状も認識している。市場価格の中での取引となるため、県ではいかんともし難い部分もあるが、バランスは必要である。県企業局が整備する産業団地では、エントリー&オーダーメイド方式を取り、地元市町村の意向を十分に酌むなどして、物流倉庫のみに偏ることのないよう対応している。

### 梅澤委員

地区計画を策定するに当たって市と県でどんな話合いをしてきたのか。製造業に入ってもらって雇用を増やしていきたいという地元の要望もある。また、地元で起業している人にも入ってもらいたいとも考える。それらを踏まえた調整をしてもらいたいと思うがどうか。

### 地域整備課長

製造業においても工場ではなく物流拠点を作りたいという希望が多くなっている。しかし企業立地課長の答弁のとおりバランスが大事と考えている。そのため、例えば地区計画の中で建物の高さを低く制限することにより、物流倉庫向けとならないような状況としたり、企業募集において地元企業の優先枠を設けたりすることなどを組合せて、バランスの取れた産業団地の供給ができるように努めていく。

### 鈴木委員

- 1 「I 企業誘致と先端産業支援を取り巻く状況」のうち「5. 中小企業が新たに進出を検討している成長分野」について、「環境・エネルギー」がトップになっているが、具体的にどういったものを目指すのか。
- 2 これまで取り組んできた中小企業等の成長分野の支援の成果は何か。
- 3 「6. 県内事業所が新たな研究・開発・製造の取組にあたり埼玉県に期待すること」について、継続的な開発費補助、開発費補助、研究開発ニーズ等の情報提供、科学技術

に関する人材育成と続いている。大学の研究費に関する国全体のとあるデータを見たところでは、2000年に比べて世界では、中国は24.5倍増加し、韓国は5.3倍、米国は2.7倍となっている。ところが日本だけは2000年比0.9倍と、唯一減らしているという結果であった。本県の場合は、こうした大学との連携を含め、研究開発の費用の推移はどうか。

#### 先端産業課長

- 1 「環境・エネルギー」の分野については、カーボンニュートラルとして補助金などの支援対象としている。
- 2 製品化件数が131件中74件となっている。また、支援額が全体で約60億円に対し、累計売上が約120億円となっており、平成26年度に支援を開始してから増加している。
- 3 例えば、開発に対する補助金について、令和4年度は26件の申請に対し、14件の採択となっており、昨年度に比べて2倍の支援を行っている。また、スタートアップ企業にも加わってもらえるよう、通常3分の2の補助率を4分の3にし、できるだけ研究開発に関心のあるスタートアップや小規模企業者にも行き届くような支援を行っている。

#### 鈴木委員

- 1 環境・エネルギーについて、カーボンニュートラルに関して補助しているということであるが、カーボンニュートラルに関する具体的な支援事例は何か。
- 2 直近では、開発補助等で採択を2倍にしたり、補助率を3分の2から4分の3にしたとのことだが、過去数年の流れとして、研究開発費は増加傾向にあるのか。また、大学との連携も増えていると考えてよいのか。

#### 先端産業課長

- 1 例えば、リチウムイオン電池が搭載されているEV自動車において、数分間で電池の劣化具合を調べることができる技術の開発を支援している。また、環境関係でサーキュラーエコノミーに近いものであるが、リサイクル材にタマゴの殻をブレンドした包装資材を開発する、環境にやさしい研究開発に対しても支援を行っており、この製品は来年度にも商品化されると聞いている。
- 2 研究開発費の支援について、昨年度と比較して増加している。今後のトレンド感であるが、令和3年度には新型コロナウイルスの関係から減少したものの、令和4年度に増額している。また令和5年度には新規事業も考えており、増加傾向である。

#### 鈴木委員

大学等の研究機関との連携はどうなっているのか。

#### 先端産業課長

産学連携研究会を今年度から新たに実施しており、埼玉医科大学や芝浦工業大学の先生方と、計18者の企業等が集まって研究開発を行っている。この研究会で先生方の知見や大学の最新設備などを使いながら企業の研究開発をしっかりと支援している。